

## 【予算編成方針】

### I 足立区の財政状況

#### 1 令和2年度普通会計決算（※1）の状況

##### （1）「経常収支比率」はやや硬直化

令和2年度の経常収支比率（※2）は、税制改正に伴い財政調整交付金が136億円の減収となったことにより83.2%と前年度の77.5%から5.7ポイント増加し、平成25年度以来7年ぶりに適正水準とされる80%を超えた。

歳入総額は3,701億円（前年度比+754億円、+25.6%）、歳出総額は3,602億円（同+749億円、+26.3%）で、翌年度に繰越すべき財源を除くと85億円の黒字となり、実質収支比率（※3）5.1%と当区の目標である3～5%をわずかに超過した。

##### （2）「歳入」地方消費税交付金・特別区税は増加

歳入は、財政調整交付金が税制改正の影響で大きく減少したが、地方消費税交付金が消費税率改正の影響で29億円の増、特別区税も納税義務者数の増加と収納率の向上により10億円の増となったことで、一般財源全体では106億円（前年度比△5.9%）の減額にとどまった。

特定財源は、特別定額給付金事業費補助金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や都支出金が大幅に増加したことにより、859億円（前年度比+74.3%）の増となった。

##### （3）「歳出」義務的経費のほか新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増加

歳出のうち義務的経費は、人件費が会計年度任用職員制度の開始に伴い14億円の増、扶助費が私立保育園の運営費助成事業の増などで18億円の増、公債費が1億円の減により、31億円増の1,530億円となったが、歳出総額が増えたことで全体に占める割合は10.1ポイント減の42.5%となった。

また、その他の経費は特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費により749億円増の1,771億円となった。

投資的経費は、区立小学校の改築事業が36億円の増となったが、鉄道立体化の促進事業が24億円の減、区立小・中学校の保全事業が22億円の減、大学病院整備事業が24億円の減などにより、全体では31億円減の301億円となった。

##### （4）特別区債現在高は減少・積立基金現在高は増加

特別区債の発行を極力抑えつつ、増加し続ける社会保障費への対応、老朽化した公共施設更新経費の財源として、財政調整基金や公共施設建設資金積立基金、地域福祉振興基金などへ積立てを行ったほか、令和3年3月に新設したあだち子どもの未来応援基金への積立ても行った。

その結果、令和2年度末の特別区債の現在高は32億円減の297億円に、積立基金の現在高は54億円増の1,806億円となった。

- ※1…「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したものの。
- ※2…「経常収支比率」とは、毎年経常的に収入される一般財源が、経常的に支出する経費（扶助費、人件公債費等）にどれだけ充てられているかを割合で示したもので、財政の弾力化を見るための指標。70～80%が適正水準とされる。
- ※3…「実質収支比率」とは、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標）に対する実質収支の割合。3～5%が望ましいとされる。令和2年度の足立区の標準財政規模は1,669億円。

## 2 コロナ禍の影響と今後の見込み

総論の「Ⅱ 財政状況の展望」で述べたとおり、令和4年度の歳入はコロナ禍の影響による企業業績の悪化が懸念されることから、財政調整交付金の減少が見込まれる。そのため、東京都の税収入の動向を踏まえた歳入予測とともに、基金の見通しなど数年先の状況も見据え、令和6年度までに集中する投資的経費の平準化を図りながら慎重に財源を振り分けていく。一方、これまでの計画的な財政運営により、緊急対策に必要な一定程度の体力をつけてきていることから、区民生活や区内事業者の実態を見極めつつ、コロナ禍の影響からできる限り早期に脱却できるよう、必要な対策はスピード感をもって講じていく。

## Ⅱ 令和4年度予算編成について

### 1 予算編成の考え方

令和2年度決算は良好な結果となったが、その原因は新型コロナウイルス感染症対策に係る国や都からの交付金が増えたことにある。たとえ今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が一定程度収まったとしても、区内経済に爪痕が残ることも予想され、歳入、歳出に及ぼす影響は不透明である。このため、「基本計画」や「公共施設等総合管理計画」を念頭に置きつつ、中長期的な視点でランニングコストを含めた費用対効果を徹底的に分析し、一層の事業の選択と集中に努める。また、既存事業はゼロベースで精査し、歳出削減及び財源確保に注力する。

### 2 各部における予算編成方法

各部は「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、重点プロジェクト事業を中心に、以下の事項に留意して、予算編成を行うこと。

- (1) 地方自治法に定める会計年度独立の原則、総計予算主義の原則、予算公開の原則などの予算原則、財政規律を遵守し、包括予算制度の趣旨を踏まえた上で、各部長の責任において予算を編成すること。
- (2) 事業の優先順位を明確にして予算を編成すること。
- (3) 新規・拡充事業の実施にあたっては、原則として優先度の低い事業の見直しや国・都の補助金活用など各部で財源を確保すること。
- (4) 特定財源が削減された場合は、事業の見直しなどで対応すること。また、補助率の変更など特定財源に関する情報を得た場合は、速やかに財政課及び関係所管に情

報提供を行うこと。

- (5) 部間の連携等が必要な事業については、最大限の相乗効果が得られるよう、各部門で十分な調整を行い、効率的な予算編成を行うこと。
- (6) 債務負担行為の設定にあたっては、事前に財政課と協議すること。
- (7) 議会の審議状況、審議会答申、世論調査などの区民要望を十分踏まえること。
- (8) 施設・設備の法定点検など安全に係る必要な措置については、法令を遵守して対応すること。

### Ⅲ 令和4年度予算編成事務処理方針

#### 1 政策的経費について

- (1) 令和4年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、「基本構想」の「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の4つの視点を明示した上で、包括予算の枠内に財源を配分する。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策や区民生活・区内経済を支えるために優先して実施すべき事業については、包括予算の枠内に財源を配分する。
- (3) 子どもの未来応援枠については、子どもの貧困対策・若年者支援課と協議の上、包括予算の枠内に財源を配分する。

#### 2 投資的事業経費について

各部の要求を財政課が査定し計上する。査定にあたっては、中長期的な視点で優先順位付けを行い、事業費の平準化を図る。

要求にあたっては、維持管理などの将来負担、設備の更新時期、労務単価改定、建設資材高騰などを考慮し積算すること。事業手法についても見直しを行い、真に必要な経費を要求すること。

また、緊急かつ安全・安心の面から必要な事業については、事前に財政課に協議の上、要求額を計上すること。

#### 3 経常的事業経費（枠内）について

令和2年度決算額及び事務事業評価結果並びに令和4年度における各部の事情などを勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に、各部で見込んだ特定財源を加えた範囲内で必要な経費を計上すること。

#### 4 経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳密に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

#### 5 既存事務事業の見直しについて

各部は事務事業評価の結果を踏まえ、特に執行率や費用対効果の低い事業は見直し

を行うこと。

なお、既存事務事業見直しの基本的視点は以下のとおりとする。

- (1) 事業の必要性、有効性、優先度の精査
- (2) 施策や事業の整理・統合
- (3) 区補助金事業の精査  
交付実績・目標達成度・効果の検証
- (4) コストの削減  
事業手法、執行体制・人員などの見直し
- (5) 歳入の確保  
税外収入の確保、債権管理の適正化と収納率の向上、受益者負担の見直し

#### **IV 令和4年度予算フレーム**

令和4年度財政規模は、現時点において、歳入1,635億円、歳出1,734億円と予測した。歳出のうち、経常的事業1,560億円、投資的事業142億円、公債費32億円とし、歳入の不足分99億円については、財政調整基金の取崩しによる財源対策を行う必要がある。

V 令和4年度包括予算 各部別一覧表

【単位:千円】

経常的事業（一般財源ベース）			
部 名	総 額	内 訳	
		事業費	人件費
政策経営部	6,470,175	5,507,279	962,896
総務部	3,676,118	343,848	3,332,270
危機管理部	1,285,960	916,240	369,720
施設営繕部	2,837,655	1,812,045	1,025,610
区民部	2,424,954	157,055	2,267,899
地域のちから推進部	9,828,450	6,686,312	3,142,138
産業経済部	1,882,330	1,173,558	708,772
福祉部	17,427,323	11,319,650	6,107,673
衛生部	7,013,168	4,687,204	2,325,964
環境部	4,879,388	3,021,013	1,858,375
都市建設部	7,487,054	3,911,511	3,575,543
会計管理室	201,278	117,298	83,980
教育指導部	2,890,467	686,785	2,203,682
学校運営部	10,948,600	9,747,320	1,201,280
子ども家庭部	26,055,405	17,617,040	8,438,365
選挙管理委員会事務局	115,550	16,788	98,762
監査事務局	95,097	9,345	85,752
区議会事務局	299,499	156,980	142,519
合 計	105,818,471	67,887,271	37,931,200

※枠外経費は含まない。

※退職金は、総務部の人件費に計上している。

※事業費・人件費については、組織定数の最終内示に合わせて調整をする。